

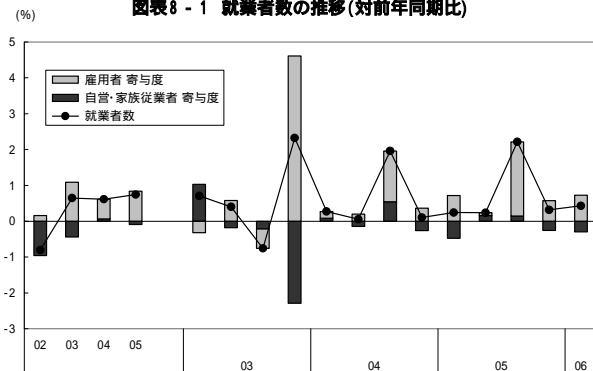
8 改善が進む雇用情勢

2005年の本県の雇用情勢は、完全失業率が3.4%となり、前年に比べ0.1ポイント低下し、企業体質が改善する中、引き続き有効求人倍率が上昇するなど改善が続いた。輸送用機械を中心に、輸出が好調に推移したことなどから生産が上昇したことを受け、02年から有効求人倍率は上昇に転じ、03年には10年ぶりに1倍を超えるなど改善がみられた。04、05年もこうした状況の下、有効求人倍率は上昇を続け、05年の有効求人倍率は、1.69となった。雇用者数も4年連続で増加しており、雇用の改善が進んだ。

(4年連続で増加した雇用者)

まず、最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、就業者数は景気回復を受け、2003年に入ると3年ぶりに増加に転じ(前年比0.7%増)、引き続き景気が順調に回復したことから、04年(同0.6%増)、05年(同0.7%増)と3年連続して増加した。

図表8-1 就業者数の推移(対前年同期比)



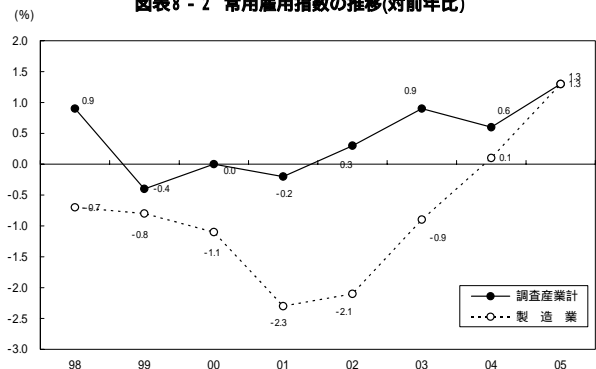
資料：愛知県統計課「労働力調査」

また、15歳以上人口に占める労働力人口の比率をみると、2005年は64.0%と前年と同率になったものの97年以降低下が続いている。男女別では、男性は前年に比べ0.4ポイント低下したが、女性は0.3ポイント上昇した。

次に、05年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上規模の常用雇用指数)により04年と比較すると、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、電気・ガス業、教育、学習支援業、建設業で減少したものの、製造業、情報通信業、医療、福祉、複合サービス業で増加した。全産業の常用雇用指数は前年比

1.3%増となり4年連続で増加し、主力産業である製造業も同1.3%増と2年連続で増加した。

図表8-2 常用雇用指数の推移(対前年比)

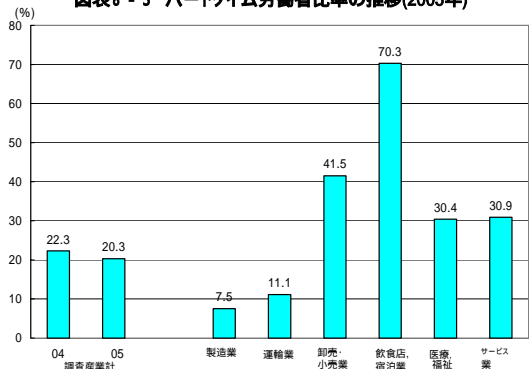


資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

産業別に常用労働者数をみると、製造業が619,122人と全常用労働者数の36.5%を占め、次いで、卸売・小売業が263,818人となり、この2産業で全常用労働者数の半数以上を占めている。

製造業について主要業種別にみると、輸送用機器は前年比2.2%増、一般機械同1.1%増、電気機器同0.2%増となったが、食品・たばこが同1.4%減、窯業・土石が同0.1%減となった。

図表8-3 パートタイム労働者比率の推移(2005年)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

また、同調査により05年の常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、全産業では前年より2.0ポイント低下し20.3%となった。産業別では飲食店、宿泊業が70.3%とパートタイム労働者の方が多数を占め、卸売・小売業も41.5%となり、パートタイム労働者が常用労働者の半数近くを占めている(図表8-1、8-2、8-3)。

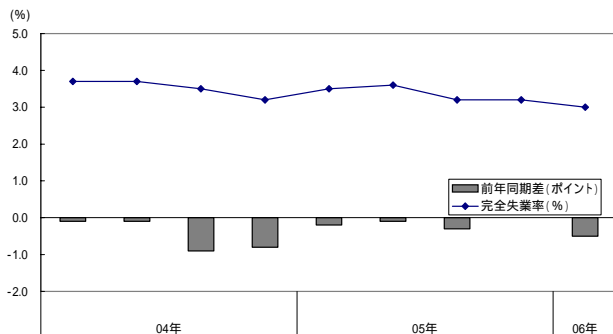
(低下傾向にある完全失業率)

本県の労働力調査による2005年の完全失業者数は13万2千人で、前年に比べて6千人(4.3%減)減少した。男女別にみると、男性は7万8千人、女性は5万4千人で、前年に比べ男性は5千人(6.0%減)、女性は1千人(1.8%減)それぞれ減少した。

また、完全失業率は、雇用情勢の改善が進む中で、徐々に低下してきている。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で推移していたが、その後上昇し、01年は4.4%と過去最高となった。02年、03年はともに4.0%となり横ばいで推移し、04年は前年比0.5ポイント低下し3.5%、05年は0.1ポイント低下して3.5%となり、2年連続の低下となった。

四半期別にみると05年1-3月期が3.5%、4-6月期が3.6%、7-9月期が3.2%、10-12月期が3.2%、06年1-3月期が3.0%となり、改善が進んでいる。

図表8-4 完全失業率の推移



資料: 愛知県統計課「労働力調査」

男女別にみると、男性は3.3%で前年比0.3ポイント、女性は3.4%で同0.1ポイントそれぞれ低下した。男性は2年連続、女性は3年連続の低下となった。

なお、05年の全国の完全失業率は4.4%となり前年比0.3ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.6%、女性は4.2%となっており、本県はいずれも全国を下回っている(図表8-4)。

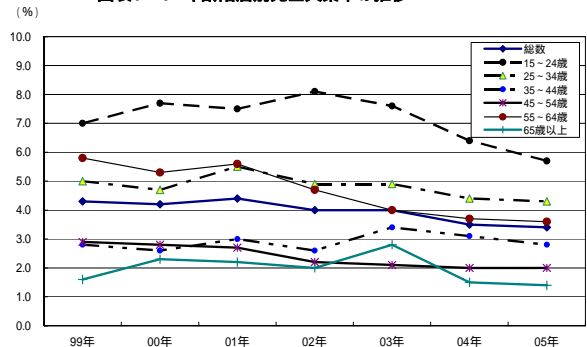
(ほぼ全ての年齢層で低下した完全失業率)

本県における05年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が5.7%、25-34歳が4.3%、35-44歳が2.8%、45-54歳が2.0%、高年齢層の55-64歳が3.6%、65歳以上が1.4%となっており、若年層での失業が目

立つ。

これを前年比でみると、15-24歳で0.7ポイント、35-44歳で0.3ポイント低下するなど、ほぼ全ての年齢層において低下した。

図表8-5 年齢階層別完全失業率の推移

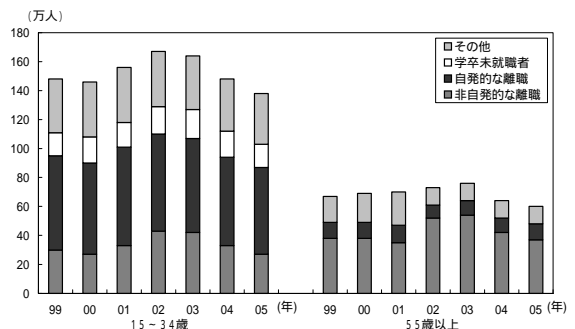


資料: 愛知県統計課「労働力調査」

15-34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15-34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。

非自発的離職者は、02、03年をピークに65歳以上を除く他の年齢層のすべてで減少を続けており、雇用情勢の改善が進んでいるのが見られる(図表8-5、8-6)。

図表8-6 年齢層、理由別失業者数の推移

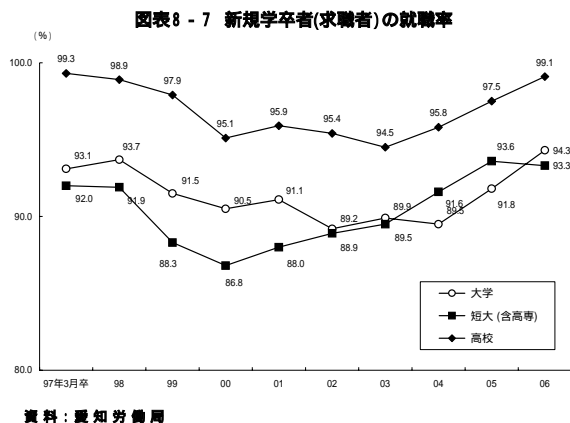


資料: 総務省統計局「労働力調査」

(2年連続で90%を超えた大学卒業者の就職率)

本県の新規学卒者の求人求職の状況についても、改善が進んでいる。2005年3月卒業者の就職率は、大学

卒は91.8%と90%を超え、前年より2.3ポイント、短大(高専を含む)卒は93.6%と前年より2.0ポイント、高校卒は97.5%と前年より1.7ポイントいずれも上昇した。06年3月卒業者の就職率は、短大(高専を含む)卒が93.3%で、0.3ポイントとわずかに減少したが、大学卒は94.3%と2年連続で90%を超え、2.5ポイント上昇、高校卒も99.1%と1.6ポイント上昇した(図表8-7)。



(4年ぶりに増加に転じた現金給与総額)

2005年の賃金を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上)からみると、05年の本県の現金給与総額の名目賃金指数は前年に比べ0.5%上昇し、4年ぶりに増加に転じた。

常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は413,654円となり、これを内訳でみると、所定内給与は286,084円、特別に支払われた給与は91,877円、超過労働給与は35,693円となっている。

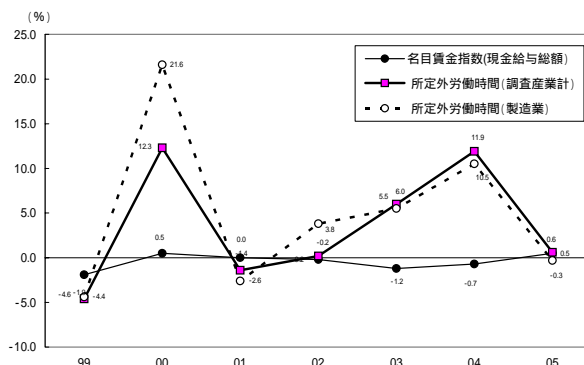
事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100~499人は77.3(前年76.3)、同30~99人は67.4(同66.2)となり、事業所規模が小さくなるほどその指数は低下しているが、その格差は縮小した。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の616,554円を最高に、情報通信業、金融・保険業、建設業、不動産業、製造業の6産業が調査産業計(413,654円)を上回った。

製造業では、特別に支払われた給与(同0.9%増)は増加したが、所定内給与(同0.7%減)超過労働給与(同2.8%減)が減少したことから、現金給与総額

は前年比0.6%の減少となった(図表8-8)。

図表8-8 現金給与総額及び所定外労働時間の推移(対前年比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(4年ぶりに減少に転じた総実労働時間)

次に労働時間数の推移をみると、2005年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間(30人以上)は155.4時間(年換算1,865時間)で、前年比0.5%減となった。その内、所定内労働時間は139.1時間(同1,669時間)で同0.7%減、所定外労働時間は16.3時間(同196時間)で同0.6%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業の183.4時間が最も長く、次いで建設業、情報通信業、製造業、金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業と続き、この6産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、飲食店、宿泊業の113.1時間であった。

所定内労働時間は、建設業の151.2時間が最も長く、飲食店、宿泊業の113.1時間が最も短かった。

所定外労働時間は、運輸業の34.0時間が最も長く、次いで製造業の21.4時間で、最も短いのは教育、学習支援業の2.7時間であった。

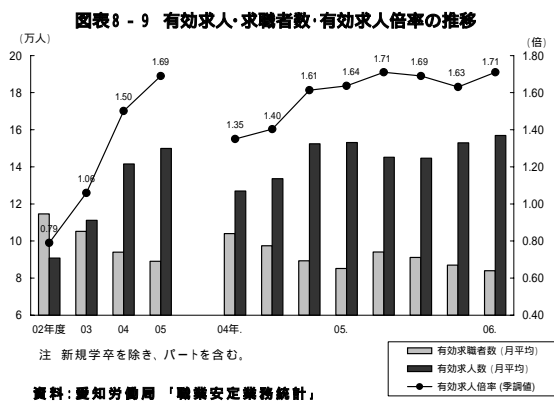
一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、05年前半は大きく伸びたが、年後半は減少に転じた。しかし、06年に入るとわずかながら増加に転じた(図表8-8)。

(上昇を続ける有効求人倍率)

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率(新規学卒を除き、パートを含む季節調整値)でみると、1999年4-6月期及び7-9月期は過去最低水準の0.54倍まで低下したが、その後企業の生

産活動等が回復したことにより00年10-12月期には0.85倍まで戻した。01年に入ると生産や輸出が減少に転じたことから、01年を通じて低下傾向となった。しかし02年に入ると輸出の回復により生産が増加したことなどから、03年1-3月期には0.87倍まで戻した。その後も上昇し続け、03年10-12月期には1.17倍となり、1993年以来の1倍超となった。その後も上昇傾向にあり、06年1-3月期には1.71倍まで達した。また05年度平均では1.69倍となり、前年度より0.19ポイント上昇した。

しかし、職業別の有効求人倍率(新規学卒及びパートを除く。)をみると、事務的職業は年度平均で0.48倍と最も低く、販売は同1.52倍、生産工程、労務は同1.81倍、サービスは同3.29倍、運輸・通信は同2.73倍、保安は同7.02倍となり、職業間でかなりの格差があった。



また求人数・求職者数別にみると、05年度の有効求人数は、年度平均で前年度比5.9%増となった。四半期別でみると、05年4-6月期は前年同期比14.3%増、7-9月期は同8.3%増、10-12月期は同0.4%増、06年1-3月期は同2.5%増となった。

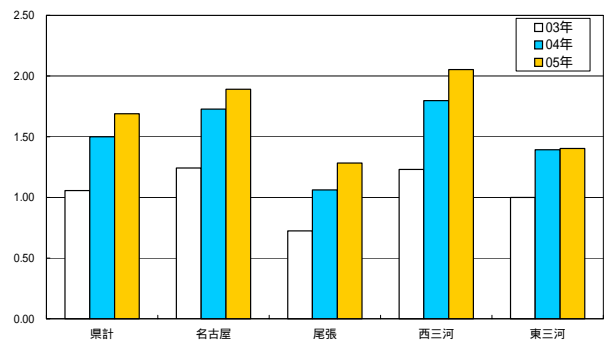
一方、05年度の有効求職者数は、年度平均で前年度比5.2%減となった。これを四半期別でみると、05年4-6月期は前年同期比9.4%減、7-9月期は同6.5%減、10-12月期は同2.6%減、06年1-3月期は同1.4%減となった。

このように本県の有効求人倍率は、03年10-12月期に1倍を超えてからも上昇傾向にある。また全国との比較では、引き続き全国平均(05年度平均0.98倍)を大

きく上回り、全国一位となっている。

有効求人倍率を名古屋、尾張、西三河、東三河の地域別にみると、各地域とも有効求人倍率の上昇が続いているが、西三河、名古屋が県平均より高く、東三河、尾張は県平均より低い。特に自動車産業の集積の高い西三河の05年度の有効求人倍率は2.05と2倍を超えている(図表8-9、8-10)。

図表8-10 地域別有効求人倍率の推移



資料: 愛知労働局「職業安定業務統計」

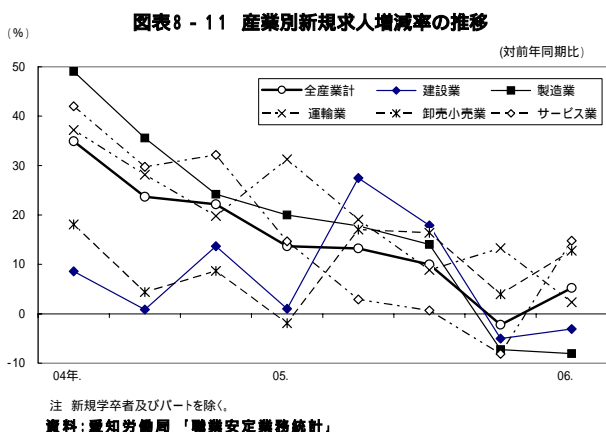
(引き続き増加した新規求人)

新規求人の動きをみると、2005年度平均の新規求人数は前年度比5.8%増となった。これを四半期別にみると、05年4-6月期は前年同期比12.3%増、7-9月期は同9.0%増、10-12月期は同1.4%減と減少に転じたが、06年1-3月期は同4.6%増と再び増加に転じた。

また、05年度について、パートタイムを除く一般新規求人とパートタイム新規求人をみると、一般新規求人は前年度比6.2%増、パートタイムは同4.7%増となった。

次に、主要産業別に前年度と比較すると、医療、福祉(対前年度比24.2%増)、飲食店、宿泊業(同16.4%増)、情報通信業(同15.7%増)、卸売・小売業(同12.4%増)、運輸業(同10.3%増)で10%以上の増となったが、金融・保険業は同2.6%の減となった。

また、製造業を主要業種別にみると、情報通信機器(同28.0%増)、一般機械(同17.4%増)、鉄鋼(同17.4%増)などで増加したが、木材(同24.1%減)、輸送用機械(同6.5%減)では減少した。



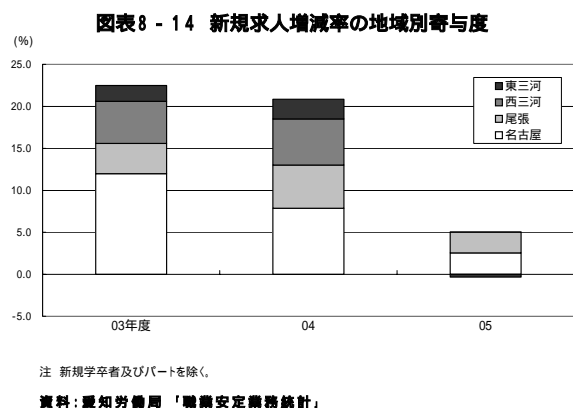
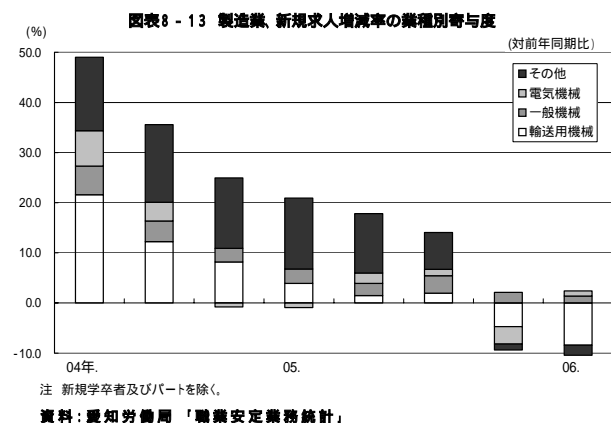
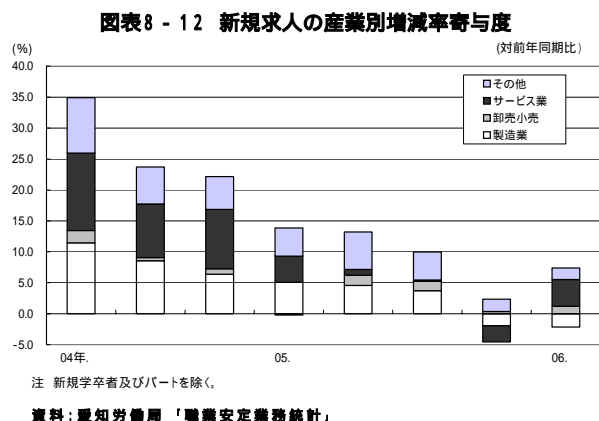
一方、05年度の新規求職申込件数は前年度比2.1%減となった。これを四半期別にみると05年4-6月期は前年同期比7.0%減、7-9月期は同3.8%減、10-12月期は同1.6%増、06年1-3月期は同2.7%増となり、04年4-6月期から減少していたものが、05年10-12月期から増加に転じている(図表8-11)。

(製造業、サービス業が支えた新規求人)

新規求人の増加の中を詳しくみると、04年度は愛知万博の影響を受け、製造業よりサービス業に新規求人の増加は大きく依存していたが、05年度の前半は、サービス業の寄与は減少し、製造業が新規求人の増加を支えていた。05年度後半は、製造業の新規求人は減少に転じ、サービス業も10-12月期は減少に転じたが、1-3月期は再び増加に転じた。

製造業を業種別にみると、輸送用機械、一般機械、電気機械の新規求人の増加が多いが、中でも、輸送用機械の寄与が大きい。

地域別にみると、有効求人倍率は西三河が最も高いが、新規求人の増加の寄与が大きいのは一貫して名古屋である。西三河は03、04年度には新規求人の増加に寄与していたが、有効求人倍率が2を越えた05年度には、新規求人の寄与がなくなっており、05年度は名古屋と尾張とで新規求人の増加を支えていた(図表8-12、8-13、8-14)。



(雇用をめぐる課題)

2005年の雇用情勢は、全国的にみても、完全失業率が低下、有効求人倍率は上昇傾向で推移、就業者・雇業者数も増加している。また人手不足感も表れ始め、新規学卒者の就職市場は改善傾向を強めており、若年者の完全失業率は低下するなど雇用情勢は厳し

さが残るものの改善の広がりがみられる。

また、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称を持った非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用に占める正規雇用の割合は低下している。

就業形態の多様化の動きを産業別にみると、1980年代以降、卸売・小売業、飲食店、サービス業など第3次産業の分野で進展してきた。これに対して製造業では、1990年代までは、非正規雇用比率の高まりはみられなかったが、2000年以降は、その割合が上昇し、また生産工程に、請負労働者、派遣労働者として従事する労働者も増加している。

グローバル化を背景とした国際的な経済競争が、今までにない強まりを見せているが、1990年代の日本の製造業は、国際的にみて低い労働生産性しか達成できずにいた。しかし、今回の景気回復局面においては、国際競争力をとりもどしつつあり、賃金コストも国際的な水準からみて低下している。

こうした、製造業の復活の背景には、技術革新を活かした付加価値生産性の伸びの上昇もあるが、非正規雇用を活用し、コストを抑制するとともに柔軟な生産体制を構築したことも大きく貢献したものと

考えられる。

この就業形態の多様化は、働く側からみると、勤労者の意識変化に心えつつ、労働力を供給しやすい柔軟な形態として広がっている側面も強い。

体力や就業動機など個人差が大きくなる高齢者や、仕事と家庭の両立が困難であるなどの事情を抱える女性については、個々の事情に見合った働き方として非正規雇用での就業を選択するものが多い。

一方、若年層では採用抑制が厳しかったことから、1990年代半ば以降、非正規雇用割合が急速に上昇し、不本意な選択として非正規職員で就職せざるをえなかったとする者も多くなっている。若年者も年齢が長じるにつれ、フリーターなど非正規職員から正社員化を希望する割合も高まり、また雇用されず求職もしていない、いわゆるニートにも注目が集まっている。そのため若年者が現実を見据えた職業選択を自ら行えるよう促すとともに、多様化する勤労者のニーズを的確に捉え、それに応えることができるよう努力し、社会環境を整備していくことが求められている。

<ニートについて>

最近、わが国の若者をめぐって、社会経済情勢の変化や厳しい雇用情勢の下で、就労の不安定化や親への依存の長期化など、社会的自立の遅れが新たな課題となり、いわゆるフリーターやニート、引きこもりと呼ばれる若者が話題となっているが、ここでは、いわゆるニートを取り上げる。(NEET = 「Not in Education, Employment, or Training」)

ニートの人数については、一般に、厚生労働省が2004年、05年の労働経済白書で示した数字と内閣府が05年に「若年無業者に関する調査(中間報告)」で示した数字が使われる。

厚生労働省は、公式には「ニート」ではなく、ニートに近い概念として若年無業者を、年齢15歳から34歳までの非労働力人口のうち家事も通学もしていない者として労働力調査を特別集計し、04年で64万人と発表している。

一方、内閣府の方では、若年無業者を「通学しておらず、独身の15～34歳の無業者」とし、このうち非求職型及び非希望型の無業者が日本で通常ニートと理解されているとし、推計では、就業構造基本調査を特別集計し、02年で84.7万人と厚生労働省の数字より若干大きく数字を出している。

しかし、いずれのやり方でも都道府県別に数字を出すことはできないため、都道府県の数字を推計する場合は、通常、国勢調査の就業状態の統計から、厚生労働省、内閣府の定義に相当する数字を算出することが行われている。

国勢調査(2000年)に基づき、国の数字を算出すると、厚生労働省の定義(15歳から34歳の年齢階層の非労働者のうち家事も通学もしていない「その他」)に準拠すると75.1万人となり、内閣府の定義(15歳から34歳の年齢階層の未婚の非労働者のうち、通学以外(家事、その他))に準拠すると94.4万人という数字となる。

厚生労働省の定義に準拠すると、国勢調査から都道府県だけでなく市町村もニートの数字を推計できるため、ここでは、厚生労働省の定義に準拠して、国勢調査から推計したと都道府県別、市町村別の数字をみてる。

愛知県では、1990年に10,305人、95年に12,643人だったものが、00年には36,251人と急増している。また、ニート人数の同一年齢階層人口に対する比、ニート率は00年で1.76%となっている。

都道府県で比較すると、ニートの人数の一番多いのは東京都で、以下、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県と続き、愛知県は6番目となっている。

ニート率でみると、沖縄が3.24%と唯一3%台であり、愛知県は1.76%とニート人数上位10都道府県中唯一1%台で、全国順位42位と低い順位になっている。

次に愛知県内の市町村別にみても、ニート人数は、名古屋市、豊橋市、豊田市、一宮市、岡崎市の順になっており、概ね人口の多い順に従っている(図表8-15、8-16)。

図表8-15 都道府県別ニート人数及びニート率

順位	都道府県名	ニート人数		順位	都道府県名	ニート率	
		人数	ニート率				
1	東京	88,438	2.35	12	1	沖縄	3.24
2	大阪	64,404	2.49	6	2	高知	2.77
3	神奈川	55,361	2.13	24	3	奈良	2.73
4	埼玉	45,239	2.19	20	4	和歌山	2.63
5	千葉	38,309	2.22	19	5	徳島	2.61
6	愛知	36,251	1.76	42	6	大阪	2.49
7	兵庫	35,639	2.37	11	7	長崎	2.48
8	北海道	33,993	2.33	13	8	愛媛	2.46
9	福岡	33,042	2.37	10	9	佐賀	2.38
10	茨城	17,904	2.25	16	10	福岡	2.37
	全国	750,784	2.18				

注：厚生労働省の定義に準拠し、2000年国調の数字から愛知県で推計。
ニート人数：15歳～34歳の非労働力人口のうち、「その他」(家事も通学もしていない者)
ニート率：15歳～34歳人口中のニート人数の比率

図表8-16 市町村別ニート人数及びニート率

順位	市町村名	ニート人数	ニート率
1	名古屋市	12,192	1.94%
2	豊橋市	2,112	2.06%
3	豊田市	2,035	1.58%
4	一宮市	1,726	1.70%
5	岡崎市	1,657	1.64%
	県計	36,251	1.76%

注：厚生労働省の定義に準拠し、2000年国調の数字から愛知県で推計。